

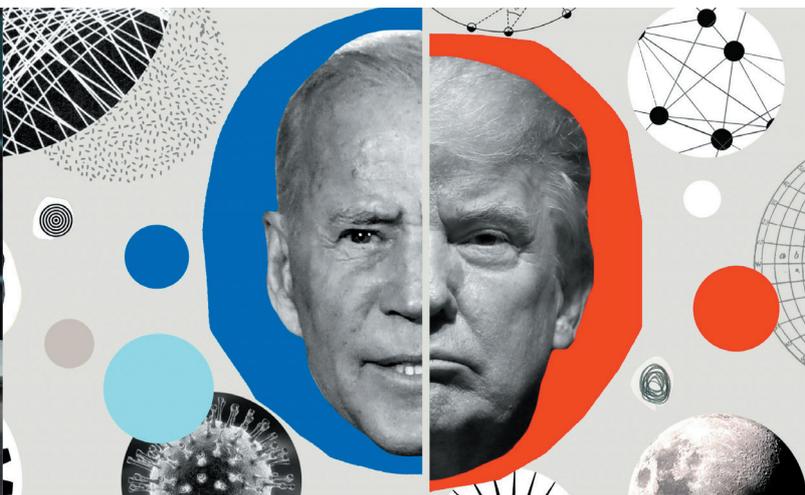
# MIT Technology Review

Published by KADOKAWA / ASCII

## A new day

始動したバイデン政権のテック政策





# CONTENTS

- 001 バイデン政権始動、  
新型コロナや気候対策など「脱トランプ」指示
- 006 バイデン新大統領の新型コロナ対策、  
7項目の中身とは？
- 009 100日で1億回接種に壁、  
米ワクチン流通が抱える問題
- 023 米国の接触追跡アプリの失敗は  
バイデン政権で取り戻せるか？
- 028 バイデン政権の「爆速」気候変動対策、  
大統領令をフル活用
- 033 動き出したバイデン次期政権の気候変動対策、  
CO2 大気回収にも意欲
- 036 バイデン政権が気候分野のイノベーションに本腰、  
「ARPA-C」創設へ
- 039 GAFAにとって  
バイデン新政権の誕生は何を意味するのか？
- 045 バイデン新政権で  
米国のAI政策はどう変わるか？
- 048 「米国を再び技術大国に」  
次の大統領は中国との競争力を取り戻す必要がある

かつてない混乱を国内外にもたらしたトランプ政権に代わって誕生したバイデン政権は、山積する課題にどう取り組むのか。いまだ収束しない新型コロナウイルス、バイデン大統領が強い意欲を見せる気候変動対策に加え、GAFAへの対応やAI政策など、MITテクノロジーレビューがこれまで報じてきた記事を振り返り、「新しい日」を約束したバイデン政権の3カ月の動きを検証する。



Ms Tech | Wikimedia, Unsplash

## バイデン政権始動、新型コロナや気候対策など「脱トランプ」指示

ホワイトハウスに着任したバイデン大統領は、トランプ前大統領の方針を覆す大統領令を矢継ぎ早に出すことで、新型コロナウイルス感染症や気候変動などの問題に対処しようとしている。

米国のジョー・バイデン新大統領が1月20日に就任し、今後、次々に大統領令を発令する見込みだ。バイデン新大統領が現時点までに署名した大統領令のうち主なものを紹介しよう。

### 「100日間マスク・チャレンジ」

バイデン大統領の最初の大統領令の中には勧

告もあれば、義務もある。すべての連邦政府の施設においてマスク着用を義務付ける一方で、知事や地方の選挙で選ばれた人々に対しては、これにならって同じことをするよう勧告している。マスクの着用は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大を止めるのに役立つ重要な公衆衛生上の勧告である。大統領令の言い回しをみると、すべての米国人が今後100日間マス

クの着用を励行するよう呼びかけて、マスク着用を国民の目標にしようとしていることが分かる。

(アビー・オルハイザー)

## 気候変動に関するパリ協定への復帰

バイデン大統領は時間をほとんど無駄にすることなく気候変動に関する新方針を打ち出した。同大統領は気候変動問題を政権の中心課題にすると約束している。選挙期間中もその後も約束してきたとおり、大統領着任初日にパリ協定に復帰する手続きを開始した。

パリ協定に復帰するには、正式には数週間かかる。また、復帰したからといって、順守を義務付けられる何らかの気候変動関連政策を新たに策定することにはならない。だが、復帰することによって、米国は2021年後半に開催される国連気候変動会議で排出目標について見直した結果を提出する義務が生じる。加えて、今世紀半ばまでに大幅に排出を削減する計画を同国連会議に提出することも義務づけられる。

世界第2位の地球温暖化ガス排出国である米国が国際的枠組みに復帰することによって、産業革命後の気温上昇を2℃未満にするという国際的な目標に向けた勢いが強まることに大きな期待がかけられている。だが米国はまず、トランプ政権下の4年間を経てひどく傷ついた諸外国との関係を修復するとともに、国内の気候変動政策について真の進捗をみる必要がある。そうしなければ、気候変動問題で後塵を拝している国ではなく、指導的な国とみなされることはないだろう。

(ジェームズ・テンプル)

## キーストーン・パイプライン建設認可の取り消し

バイデン大統領は、気候変動に関する影響力の大きな大統領令も発令している。この大統領令は、連邦政府に対し、トランプ政権が緩和したり、つぶしたりしようとした数十本のエネルギー政策や環境政策について見直しを開始し、必要に応じて取り消すよう命じるものだ。

この大統領令では、物議を醸したキーストーン XL パイプラインの建設許可を取り消すよう命じている。このパイプラインによってカナダからイリノイ州に原油を運ぶことになっていた。加えて、石油・天然ガス業界からのメタンガス排出についてより厳格なルールを策定したり、自動車についての新たな燃費基準を発効させたり、電化製品や建物の効率性についてより厳格な基準を設定したり、炭素や亜酸化窒素やメタンのいわゆる「社会的コスト」を確立したりするための手続きを開始するよう連邦機関に命じている。これらの決定事項は、地球温暖化効果ガスの環境面の影響を考慮に入れることによって、連邦政府の政策にかかる便益および費用をより正確に評価するために使われる。

これとは別に、この大統領令では、内務長官に対して、ベアアイアーズやグランド・ステアケース・エスカランテを含む国定記念物地域および周辺での土地掘削や石油や天然ガスの探査を可能にしようとしていたトランプ政権の取り組みを見直すよう命じた。内務省に対して、北極国立野生動物保

護地域での掘削計画を休止するとともに、同計画の環境への影響を評価することも求めている。

ワシントンポスト紙によると、バイデン政権は1月27日に気候変動問題に関し、より積極的な措置を取ろうと計画している。その1つは、気候変動問題を国内政策および国家安全保障政策の最前線に位置づける大統領令に署名することである。

これらひとつひとつの措置によって、規制に関して各州や企業や投資家により大きな確実性もたらされる可能性がある。別の面でいえば、各種の気候変動に関する技術やクリーンエネルギー産業の市場の振興につながるかもしれない。

だが、パリ協定あるいはバイデン大統領自身の目標である、2035年までにカーボンフリーの発電を実現し、2050年までに経済全体で地球温暖化ガス排出を「実質ゼロ」にするという目標を達成できるほどに米国の排出削減を加速するには、より厳格な気候変動関連の法律を制定するように連邦議会を後押しすることが必要になる。だが、上院で民主党の多数が紙一重でしかないときに、

あまりに野心的な法律を制定することは容易ではなからう。

(ジェームズ・テンプル)

## 連邦政府の 新型コロナウイルス感染症対策

バイデン大統領は、最近発表した1兆9000億ドルの新型コロナウイルス感染症に関する救援策案および行動計画案に続いて、パンデミック対応において非常に重要である連邦政府の官職の一部を変更する大統領令に署名した。同大統領は「グローバルヘルス・セキュリティおよびバイオディフェンス」担当局長を再度任命する予定だ。これはエボラ出血熱が流行したときにオバマ元大統領が創設したポストである。トランプ政権時代、同局の職員や職務および使命の大部分は、国家安全保障会議の他課室に吸収されていた。バイデン大統領は以前、同局は完全に廃止されたと言ったことがあるが、これはどちらかといえば誤りである。

(アビー・オルハイザー)

## 世界保健機関（WHO）への復帰

世界中で新型コロナウイルス感染症が拡大する中、トランプ前大統領は世界保健機関（WHO）から米国が正式に脱退する手続きを開始した。バイデン大統領が就任初日に発令した大統領令によって、この手続きが停止される。

(アビー・オルハイザー)

## 移民に関する規則の改正

バイデン大統領は、大統領令を発令したり、法案に署名したりすることによって、トランプ前大統領の物議を醸した移民政策の多くを覆す予定だ。1月21日に署名する大統領令において、バイデン大統領は次のことをすると発表している。イスラム教徒の入国禁止を停止し、米国とメキシコの国境の壁の建設を停止し、若年期に米国に入国した者について国外に強制退去させる措置を延期する DACA (Deferred Action for Childhood Arrivals) と呼ばれる政策を維持し、世論調査の

集計から国籍を保持しない者を排除する旨のトランプ前大統領の命令を廃止する。

ほかにも、永住権を持たない1100万人の移民に公民権を獲得するための道を開くことや、移民に関する法制度を現代化すること、永住権付与にあたって現在設けられている国別割当の上限を部分的に解除することなどが、重要な改正として連邦議会で審議されることになる。

(アイリーン・グオ)

## 立ち退き強制の禁止を延長

12月に我々が報じたように、何千人もの人々の強制的な立ち退きについての聴聞会がビデオ会議や電話で実施されている。不公平なことだが、テクノロジー関連の格差があることによって、人々は自宅から追い出されてしまうことが多々ある。米国疾病予防管理センター（CDC）は立ち退きの猶予を定めているが、1月31日に期限切れとなる。追加的に措置をとらなければ、パンデミックの渦中であって何千万人もの人々が自宅を

失いかねない。バイデン大統領の大統領令によって、少なくとも支払い能力がないことを証明できる者に対して立ち退きを強制することの禁止が3月末まで延長される。

(アイリーン・グオ)

T

# バイデン新大統領の 新型コロナ対策、 7項目の中身とは？

バイデン大統領は執務初日、新型コロナウイルス感染症に関する7項目のプランを発表し、一部は大統領令によってすでに実行に移している。同感染症による米国の死者数があと数週間で50万人に達すると想定されている現在、対応をいくら急いでも、急ぎ過ぎということはない。

バイデン大統領は執務初日、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する7項目のプランを発表し、同感染症と戦うには「戦時のような努力」が必要だと語った。大統領は科学に従って行動すると誓い、政権の対応において透明性と説明責任に中心的価値を置くことを約束した。これらのプランは、大統領の意図を列挙した200ページの戦略文書から抜粋したもので、一部は大統領令によってすでに実行に移され始めている。毎日数千人の米国人が新型コロナ感染症で亡くなっており、死者数はあと数週間で50万人に達すると想定されている。したがって、対応をいくら急いでも、急ぎ過ぎということはない。

## プランの内容

全国的なマスク着用の義務化。市長や知事と連携し、地域の命令を策定する。家の外で人が

周囲にいる場合にマスクを着けるよう全米国民に求める。

全米国民への無料検査の提供。ドライブスルー方式の検査場の数を2倍にし、家庭での検査や簡易検査に投資する。また、検査キットを製造し、配布するパンデミック検査委員会（Pandemic Testing Board）を設立する一方で、米国公衆衛生部隊（US Public Health Jobs Corps）を創設して、少なくとも10万人の米国人に接触追跡やその他の公衆衛生の仕事を担わせる。

個人保護具（PPE）につきまとう問題の解決。国防生産法を最大限活用して増産をはかり、将来的に他国に依存せずにPPEを生産できるようにする。

社会的距離に関する明確かつ証拠に基づいた公衆衛生指針の提示。リスクやウイルスの広がりに応じた学校の閉鎖や自宅待機命令、飲食店の制限といった対応の調整について、疾病予防



AP

管理センター（CDC）が地域共同体に明確な指針を出すようにする。州と地方の政府や学校、小さな企業がそうした指針に従えるよう、緊急資金を提供する。

全米国民が治療と無料のワクチン接種を受けられるような計画の策定。ワクチンの製造・配布に 250 億ドルを投じる。ワクチン開発に政治を持ち込まないようにし、ワクチンの価格つり上げのような事態が起こった際に対応する。

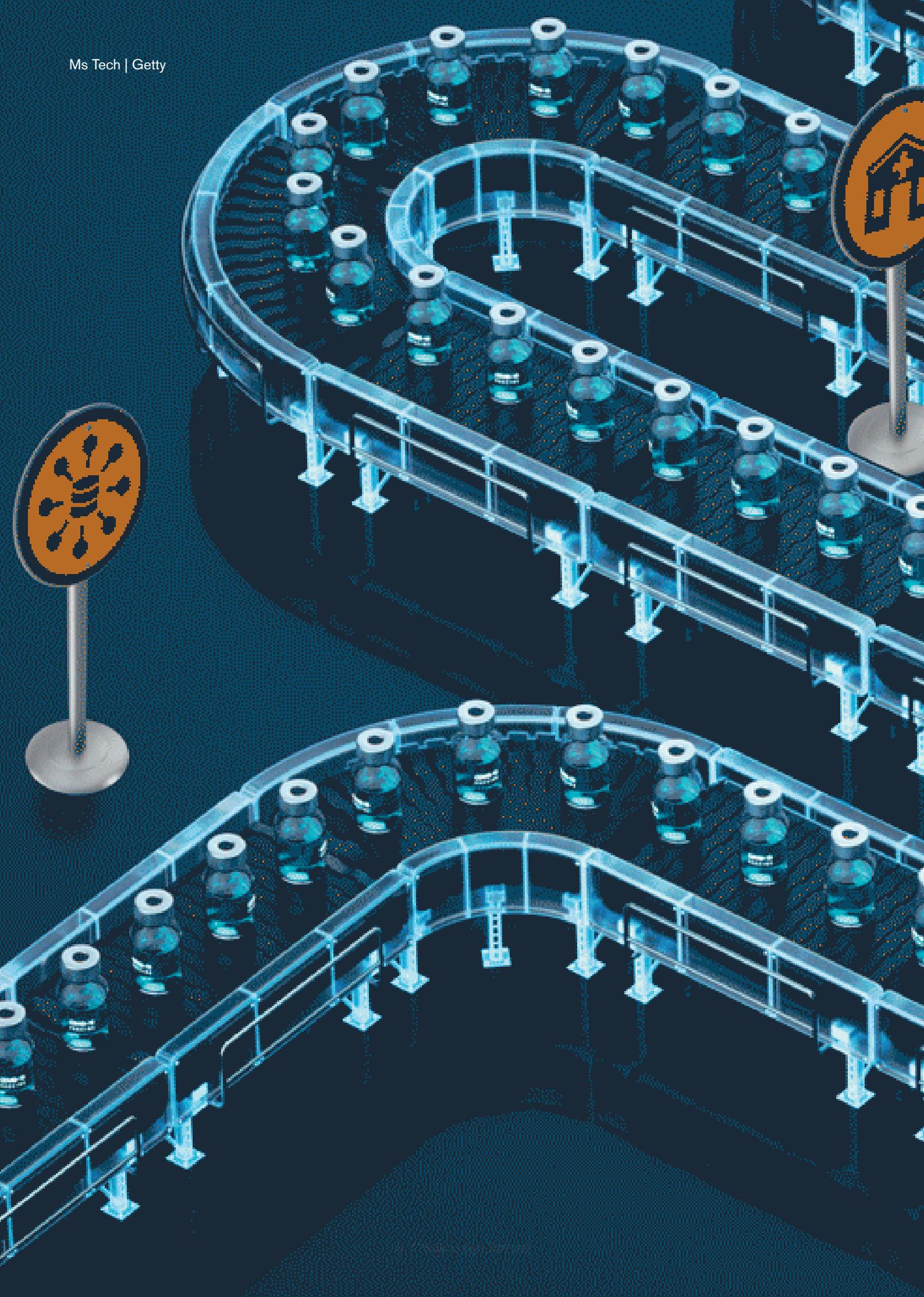
高齢者や高リスクの米国民の保護。新型コロナウイルス感染症人種・民族格差特別委員会（COVID-19 Racial and Ethnic Disparities Taskforce）を立ち上げ、勧告や監視体制を提供する。全国パンデミック・ダッシュボード（Nationwide Pandemic Dashboard）を作成し、居住地のリ

アルタイムの感染状況を市民に知らせる。

将来のパンデミックを抑制するための米国の防御態勢の拡充。世界の健康安全保障および生物兵器防衛に関するホワイトハウス国家安全保障理事会（White House National Security Council Directorate for Global Health Security and Biodefense）を復活させ、世界保健機関（WHO）に再加盟する。また「プレディクト（PREDICT）」という病原体追跡プログラムを再度立ち上げ、CDC の「病気の探偵」の数を増やす。

バイデン大統領は 1 月 20 日に 10 の大統領令に署名し、すでに一部を実行に移している。大統領令には、公共交通機関に乗る際の新たなマスク着用義務や、パンデミック検査委員会（Pandemic Testing Board）の創設、学校や企業に関する新

指針の策定命令などが含まれている。だが、議会の共和党が上記の対策の資金源となる1兆9000億ドルの救済パッケージに賛成するかどうかは不透明であり、新大統領の眼前には今も大きな政治的障害が横たわっている。T (Charlotte Jee)



# 100 日で 1 億回接種に壁、米ワクチン流通が抱える問題

by Karen Hao

バイデン政権は就任後 100 日間で新型コロナワクチンを 1 億回分接種するという目標を立てている。目標達成には、ワクチンの割り当てや配布、追跡、接種に関与する寄せ集めのシステムや、一貫性のない政策を是正する必要がある。

**就**任して間もないというのに、バイデン政権はすでに大変なプレッシャー下に置かれている。混乱気味の米国の新型コロナウイルス・ワクチン展開を、その手で正さなければならないのだ。

トランプ前大統領は「ワープスピード作戦」と称してワクチン開発に莫大な資金を投入した。だが、ワクチンの接種については、計画やコストのほとんどを州政府任せにしており、各州政府は現在その思いがけぬ作業への対処を迫られている。ワクチン接種を慢性的に資金不足に陥っている保健局に依存しなければならなくなったせいで、デジタル・エコシステムが摩耗状態になっている事実があらわになった。そのエコシステムでは、問題のある個所を修正するには、大規模に実施するのは無理としても、手作業によるデータ入力是最

も手っ取り早い方法であることが多い。

この問題に絡んで、地方政府の指導者たちは、一貫性のないワクチン供給について何度も苦情を訴えてきた。トップダウンでの調整やコミュニケーションが欠如していることにより、予約のキャンセルが大量に発生し、数え切れないほどのワクチンが廃棄される事態が起こっている。

バイデン大統領が新たに発表したパンデミック戦略は、中心となるひとつの目標を中心に構成されている。その目標とは、100 日間に 1 億回分のワクチン接種を監督することである。それを実現するためには、バイデン大統領は現在の混乱状態を修正しなければならない。

バイデン大統領の計画を野心的すぎると批判する人もいれば、野心に欠けると批判する人もいる。困難な闘いとなることは間違いない。だが、解決

**eムックは、MITテクノロジーレビュー  
有料会員限定サービスです。**

**有料会員はすべてのページ（残り48ページ）を  
ダウンロードできます。**

**ご購入はこちら**



**<https://www.technologyreview.jp/insider/pricing/>**

No part of this issue may be produced by any mechanical, photographic or electronic process, or in the form of a phonographic recording, nor may it be stored in a retrieval system, transmitted or otherwise copied for public or private use without written permission of KADOKAWA CORPORATION.

本書のいかなる部分も、法令または利用規約に定めのある場合あるいは株式会社 KADOKAWA の書面による許可がある場合を除いて、電子的、光学的、機械的処理によって、あるいは口述記録の形態によっても、製品にしたり、公衆向けか個人用かに関わらず送信したり複製したりすることはできません。